

大雨等災害対応に関する市町村アンケート (中間取りまとめ)

本アンケートは、今夏の台風等大雨災害で避難勧告等の発令のあった市町村を主な対象とし北海道と北海道開発局、北海道河川財団、土木研究所、関係大学法人などが共同で実施したものです。

この災害の教訓を、次に続く防災担当者のもとより、避難勧告等の発令経験のない市町村の防災担当者等にも知っていただくことを目的としています。

本アンケートで得られた回答を検証項目ごとに振り分け整理した上で、検証委員会において参考とするために資料としたものです。

(対象数：109市町村、有効回答数：86市町村、回収率：78%)

項目	主な回答
情報収集・通信	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発局からの情報伝達、連絡協力などが非常に良かった。 ◆一部河川の水位計が故障したままで情報が得られなかった。 ◆町として依頼事項がある場合に関係機関から派遣された情報連絡職員（以下「リエゾン」という。）に迅速に伝達できる。 ◆リエゾンを通じ、町から開発局や北海道への情報伝達がスムーズに行われた。 ◆各種情報が集中して混乱した。 ◆道河川に関する情報が不足した。 ◆防災情報システムにログインできるIDが限られている。 ◆住民からの情報は断片的なものが多いため、具体的な情報を引き出す対応を身に付ける必要がある。 ◆道や開発局に対し、どのような情報でもいいので、積極的な情報提供をお願いしたい。 ◆急激な気象の変化などが予測された場合、プッシュ型で情報提供いただけると助かる。 ◆国側からも河川の状況などの積極的な情報提供をお願いしたい。 ◆開発局からリエゾンが派遣されたことで、開発局所管のダムからの放水情報なども入手でき、細かく連携をとることができた。 ◆各リエゾンにより、情報提供を含む対応が統一しておらず、統一的な対応をお願いしたい。 ◆河川事務所が保有するインターネットで確認できない水位情報を随時提供してほしい。
避難行動	<ul style="list-style-type: none"> ◆屋内では防災無線が聞こえないため、戸別訪問で避難情報を伝達した。 ◆避難勧告が深夜に発令されることが想定されたため、夕方に避難準備情報を発令した。 ◆要配慮者施設の入所者等の避難に関し、介助者が不足している。 ◆深夜の発令や道路冠水が重なり、避難できない住民がいた。 ◆夜間に広報車で伝達しても寝ていて気が付かない場合がある。 ◆空振りを恐れず早期の準備を行った。 ◆空振りを恐れずとは言うものの、マニュアルどおり勧告を発令するには勇気が必要。 ◆危険性を判断し、計画に定めのある基準に達する前に発令を行った。 ◆要配慮者に対し電話連絡し、自力避難が困難な方について職員が公用車にて搬送した。

<p>避難行動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆急きよ、河川の急上昇が見込まれ、夜間であったため避難準備情報ではなく、避難勧告に切り上げて発令した。 ◆勧告等の解除のタイミングが難しい。天気は落ち着いているため、住民から解除に関する問い合わせもあったが、安全確認が取れるまでは解除できなかった。 ◆自力で避難が困難な方に対し、市職員が付き添って避難した。 ◆ペットが心配なため避難所に避難しない住民がいた。 ◆避難準備情報の意味が住民に浸透しているか不安であったため、発令するタイミングを逃してしまった。 ◆避難勧告が夜間になってしまい、避難行動に危険が伴うことを懸念した。 ◆降水量は少なかったものの、高潮災害については、避難勧告発令後まもなく移動不可能な状況となるなど判断が困難であった。 ◆自宅の2階に避難すると判断した住民がいた。 ◆避難準備情報は空振りに終わったが、発令したことで、住民に避難についての意識付けになったのではないかと懸念された。 ◆要配慮者が車いすで高台に避難することは困難である。 ◆要配慮者施設の入所者は垂直避難についても難しい方がいる。 ◆被害の恐れがあった地域の世帯に戸別に数回避難を促したが、避難しなかった。 ◆避難勧告等を30数年発令していなかったため、住民の理解度が懸念された。 ◆一部で避難準備情報・勧告・指示を理解していない人がいた。 ◆自主避難において、早めの情報収集の問い合わせがあり、避難者の行動も早かった。
<p>避難所運営・支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆一部で地域住民の自発的な運営活動が見られた。 ◆学校が避難所の場合、近くに居住する教師との連絡が容易であり、助言等ももらえるので、大変助かる。 ◆支援が必要な避難者等に対し、個室を用意するなどの配慮を行った。 ◆未経験の職員が多数であり、様々な点でスムーズに運営できなかった。 ◆認知症の要支援者に対し、施設ごとにまとめたり、いつもと同じ職員を配置するなど、精神的な負担をかけないよう配慮した。 ◆住民が積極的に動いてくれるところもあった。 ◆災害情報の提供について、避難者や避難所担当職員から要望があった。 ◆想定を超え、避難所の1階が浸水した。 ◆職員の交代ができなかった。 ◆避難者カードを作成できず、避難者の持病等の把握ができなかった。 ◆帰宅を希望している避難者もいるため、避難所を長期間開設する場合は、災害対策本部の情報を定期的に避難者に説明する必要がある。

避難所運営・支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災行政無線（移動系）を利用し、災害対策本部と密に連絡ができた。 ◆状況に応じて避難所を徐々に集約し、管理体制をコンパクトにした。 ◆避難所となった学校の体育館では、「寒い、床が冷たい」等の住民からの意見があった。 ◆子供、女性、高齢者への配慮が欠けていた。 ◆保健師を派遣し、血圧測定などの体力チェックを行った。 ◆自主防災組織が確立している自治会は、避難行動の役割分担等ができており、行政による避難者確認や避難誘導が不要であったため防災教育が生きたと感じた。
物資及び資機材の備蓄支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆暖房器具を設置していない避難所もあるため、冬季の災害時に備え、暖房器具を設置する必要がある。 ◆冬場の暖房確保に問題あり。 ◆冬期間での防寒対策（ストーブ設置数等） ◆長時間にわたる停電のため、発電機、投光器等が必要となり備蓄品から提供した。 ◆避難所の管理者へ連絡を取り、発電機・ガソリン・投光器等を事前に準備した。 ◆生活を送る上で必要なものは配備しているが、全ての避難所に配備されているわけではないので、今後は避難が想定される場所全てに配備できればと思う。 ◆夏期の避難となったため、毛布ではなくタオルケットなどがあればよかった。 ◆飲料水、毛布は備蓄品の提供、食料品は購入して提供した。 ◆備蓄毛布が不足したため、隣接市、振興局、日赤からの支援を受け対応した。 ◆避難所情報の本部への報告等は様式や方法を定めておく方がよい。情報収集できる環境の整備が必要。
救出救助・災害派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャンプをしていた旅行者がどの区域にいるかわからず、土石流により避難が遅れ救出を要することとなった。
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ◆食事については、業者搬入により提供したが、後半はボランティアによる食事提供がされた。
広報・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災・災害情報の伝達手段が乏しく、これらに対する問い合わせが多くて困っている。 ◆被災地の防犯対策や通行止め解除など、即答できない事項もあり、回答に苦慮した。

広報・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難所への現在の状況や今後の見通しなどの情報が伝わっておらず、担当者が住民に十分な説明ができなかった。 ◆災害対応可能な職員が不足しており、対応に時間がかかるが、住民に理解いただくことは難しい。
ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> ◆停電の復旧見込情報が不足していた。 ◆停電復旧見込みの情報が入らないので、住民周知ができなかった。
孤立地区	<ul style="list-style-type: none"> ◆深夜の発令や道路冠水が重なり、避難できない住民がいた。
被災市町村の行政機能	<ul style="list-style-type: none"> ◆本部員会議などでリエゾンから助言をいただけたのは良かった。 ◆ほぼ一人で業務を行っているので、とにかく人手が足りない。災害に対し精神的な辛さを感じる。 ◆深夜の時間帯は職員数が減るため、避難に必要となる支援人員や車両の確保が難しい。 ◆各種情報が集中して混乱した。(再掲) ◆開発局や北海道の支援や対策のアドバイスは非常に心強い。 ◆開発局や北海道の早期支援や対策を求める。 ◆整理されていない事項についてリエゾンが質問してくると本部の情報整理が遅れるなど、リエゾンとのやりとりのルール化が必要と感じた。 ◆リエゾンからひとつひとつ被害状況をその都度提供を求められることがあり、対応に苦慮することがある。 ◆リエゾンに対し、どのような情報を提供すべきかがわからなかった。 ◆混乱の中での対応なので、対応の流れの指示をいただければと思う。 ◆今回のような場合、また暴風雪時にはリエゾンの支援を要望したい。 ◆今後もリエゾン等により自発的に情報を入手または提供していただけるとありがたい。 ◆リエゾンにより、自らアクションを起こさなくても開発局や北海道へ情報が伝わるので、連絡に時間を割く必要がなかった。 ◆リエゾンにより、派遣先の機関からの照会が少なくなるため、対応業務が減少していたと思われる。 ◆すべての災害対応を防災部局で行うと、マスコミ対応などで人手がとられ、真に必要な対応がとれなくなる可能性がある。業務を分担し、職員一体となって対応することが大規模災害には必要。 ◆防災関係機関・マスコミからの問い合わせが多く、住民から受けた被災情報への対応に遅れが生じる場合がある。

<p>被災市町村の行政機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆各関係機関、マスコミ等から問い合わせが来るが、対応しきれない場合がある。 ◆関係省庁やマスコミなどから一齐に電話が入り、避難指示等発令のための情報収集作業や地域住民への告知が遅延してしまった。 ◆担当者が電話対応に忙殺されることのないような体制づくりが必要。 ◆本局・本庁などからの災害情報の問い合わせが多数あり電話対応が増える要因になった。 ◆市民対応に多くの職員を割いたため、その後の対応に支障があった。
<p>防災教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民個々の防災意識は高いレベルを維持している。 ◆初めて防災行政無線を使用し避難準備情報を発令したが、住民の危機感が無い。 ◆住民の前に町職員の防災教育を実施し、防災の知識やスキルアップを図らなければならない。 ◆避難勧告に対し、約7割の方が避難行動を実施し、住民の高い防災意識を感じた。総合防災訓練における避難訓練等の成果であったと考える。 ◆一部地域の防災意識が低いため、避難する住民が少ない。 ◆ほとんど避難しなかった。避難の大切さを教育したい。 ◆過去に被害のあった地域とない地域で防災意識に違いがある。 ◆災害を安易に考えているため避難しなかった。 ◆自主防災組織の設立や活動の促進、地域防災マスターとの連携などにより町内会の意識が高まっていると考える。 ◆市民の防災に対する意識が希薄。今夏の災害後に開催した防災講座の参加者も二桁に届かないような状態。 ◆災害が少なく、あまり身近に感じていないこともあり、大きな影響があったとは考えにくい。